

[33] ナミビア

1. ナミビアの概要と開発課題

(1) 概要

1990年3月の南アフリカ共和国からの独立以来、民主的憲法の下、南西アフリカ人民機構（SWAPO: South-West Africa People's Organization）が一貫して政権を担っている。2009年11月に国民議会選挙・大統領選挙が実施され、与党 SWAPO が圧勝しポハンバ大統領が再選された。外交面では、AU、SADC、南部アフリカ関税同盟（SACU: Southern Africa Custom Union）等に加盟し、南部アフリカの一員としての行動を重視しつつ、先進諸国との関係強化を図っている。

豊富な鉱物、農業、漁業、観光資源などを基盤に、国全体としての経済は比較的安定している。ただし、人口の 5%に過ぎない裕福な白人層と人口の大半を占める低所得黒人層との間で大きな貧富の差が存在する二重構造が生じており、国家開発の大きな課題となっている。

(2) 「国家開発計画」

(イ) 長期国家開発計画「Vision2030」

1998年1月の閣議におけるヌヨマ大統領（当時）の発言に基づき、2004年6月に完成した。「格差是正と社会福祉の向上」をはじめとする8分野の主要対策課題が挙げられている。

(ロ) 第3次国家開発計画（NDP3: National Development Plan 3）（2007～2011年度）

「Vision 2030」完成後、最初の中長期開発計画であり、期待される成果として「競争力ある経済」を筆頭に掲げつつ、GDP 年間成長率 6.5%を大きな目標としている。

(ハ) 「雇用・経済成長のための的を絞った介入プログラム（TIPEEG: Targeted Intervention Programme for Employment and Economic Growth）」

ナミビアの抱える失業、貧困、社会・経済格差、労働力不足、脆弱な産業基盤などの課題への対応に焦点を当てるべく、2011/12年から向こう3年間に 90.1 億ナミビア・ドル（約 1 千億円）の予算を割り当て、農業、観光、運輸、インフラ、住宅及び衛生の 6 分野での雇用創出を目指すプログラム。TIPEEG は、いずれ第4次国家開発計画の中に組み込まれていくこととなる。

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	2.2	1.4
出生時の平均余命	(年)	62	62
G N I	総 額 (百万ドル)	9,113.52	2,387.81
	一人あたり (ドル)	4,260	1,710
経済成長率	(%)	-0.7	2.5
経常収支	(百万ドル)	119.86	27.56
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	-	-
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	4,056.82	1,220.14
	輸 入 (百万ドル)	5,127.85	1,584.38
	貿易収支 (百万ドル)	-1,071.03	-364.24
政府予算規模 (歳入)	(百万ナミビア・ドル)	-	1906
財政収支	(百万ナミビア・ドル)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	-	-
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	-	-
債務残高	(対輸出比, %)	-	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.0	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.3	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	206.82	119.62
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	824	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		Vision2030	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”的値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	7,688.69	1,595.22
	対日輸入 (百万円)	1,210.98	769.43
	対日収支 (百万円)	6,477.71	825.79
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	-
ナミビアに在留する日本人数 (人)		44	4
日本に在留するナミビア人数 (人)		8	-

ナミビア

表-3 主要開発指標

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	34.9(1990~2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	88.5(2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	89.1(2009年)	79.1
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	98.3(2009年)	108.5
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	93.5(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	29.3(2010年)	49.3
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	48(2009年)	73
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	180(2008年)	180
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	13.1(2009年)	1.6
	結核患者数 (10万人あたり)	727(2009年)	322
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1,502(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	92(2008年)	64
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	33(2008年)	25
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数(HDI)		0.625(2011年)	0.564

2. ナミビアに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

1990年に技術協力を開始し、研修員受け入れ等を実施してきたほか、同年に無償資金協力を開始し、食糧援助、社会インフラ整備などを実施してきたが、現在は、一人当たりGNI水準が高いことから、技術協力及び円借款を中心に支援している。

(2) 意義

ナミビアは深刻なHIV/エイズ問題及び国内の経済格差を抱えており、人口の大半を低所得黒人層が占める。このため、ODA大綱の基本方針の一つに掲げられている「公平性の確保」の下、社会的弱者の状況改善や貧富の差を考慮しつつ支援を行うことは、ODA大綱の重点課題の一つである「貧困削減」の観点からも意義は大きい。

(3) 基本方針

格差是正と経済成長促進の両立を念頭に置いた社会・経済開発を支援する。同国の一人当たりGNI水準は一般プロジェクト無償資金協力の供与基準を上回っているため、経済・産業基盤開発と貧困層の生活向上に焦点を当てた円借款及び技術協力をを中心に支援を実施する。

(4) 重点分野

ナミビア国家開発計画に基づき、以下の2分野に焦点を当てている。

(イ) 経済・産業基盤開発

(ロ) 基礎生活の向上

(5) 2010年度実施分の特徴

研修員受け入れや、JOCVの派遣を中心とする人材育成を実施したほか、JOCV派遣と連携させる形で草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

ナミビア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	100.91	1.58	1.16 (1.11)
2007年	—	0.58	1.65 (1.59)
2008年	—	0.27	2.92 (2.82)
2009年	—	0.46 (0.31)	3.60 (3.55)
2010年	—	0.12	2.61
累計	100.91	65.87 (0.31)	31.23

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2006~2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006~2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ナミビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦 年	政 府 貸 付 等	無 儻 資 金 協 力	技 術 協 力	合 計
2006年	—	0.18	0.83	1.01
2007年	3.04	1.41	1.29	5.74
2008年	7.15	0.61	1.90	9.66
2009年	36.14	0.14	3.54	39.82
2010年	36.39	0.17	4.03	40.59
累 計	82.72	59.39	38.70	180.78

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ナミビア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ナミビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計					
2005年	米国	28.87	ドイツ	21.44	スペイン	7.57	スウェーデン	5.35	ルクセンブルク	5.11	0.39	88.11
2006年	米国	50.56	ドイツ	13.94	スウェーデン	8.97	スペイン	7.51	ルクセンブルク	7.48	1.01	105.72
2007年	米国	58.83	スペイン	28.45	ドイツ	21.18	ルクセンブルク	7.86	日本	5.74	5.74	143.52
2008年	米国	70.95	ドイツ	22.23	スペイン	15.06	ノルウェー	10.28	日本	9.66	9.66	149.98
2009年	米国	90.28	フランス	50.13	日本	39.82	ドイツ	36.72	スペイン	11.97	39.82	246.53

出典) OECD/DAC

表-7 國際機関の対ナミビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計					
2005年	GEF	13.99	GFATM	8.17	EU Institutions	5.31	UNTA	2.05	UNICEF	1.11	2.41	33.04
2006年	GFATM	23.02	GEF	9.25	EU Institutions	4.82	Arab Agencies	3.82	UNICEF	1.53	1.84	44.28
2007年	GFATM	30.78	EU Institutions	27.25	Arab Agencies	4.92	GEF	2.60	UNTA	1.59	5.65	72.79
2008年	EU Institutions	26.60	GFATM	14.57	GEF	9.90	UNDP	1.71	UNFPA	1.32	3.69	57.79
2009年	GFATM	38.47	EU Institutions	32.59	UNDP	1.66	UNFPA	1.36	GEF	1.31	3.03	78.42

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ナミビア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 儻 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度まで の累計	なし	62.87億円 〔過去実績詳細は外務省ホームページ参 照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda /shiryo/jisseki.html)〕	19.55億円 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 協力隊派遣 240人 18人 139人 154.52百万円 5人
2006年	100.91億円 ルンドゥーエルンドゥ間道路改善計画 (100.91)	1.58億円 貧困農民支援 (1.50) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	1.16億円 (1.11億円) 研修員受入 調査団派遣 留学生受入 (協力隊派遣) 29人 2人 2人 (25人) (2人) (4人)
2007年	なし	0.58億円 ナミビア放送公社番組ソフト整備計画 (0.49) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	1.65億円 (1.59億円) 研修員受入 調査団派遣 留学生受入 (協力隊派遣) 26人 1人 3人 (24人) (1人) (22人)
2008年	なし	0.27億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.27)	2.92億円 (2.82億円) 研修員受入 留学生受入 (協力隊派遣) 69人 3人 (68人) (22人)
2009年	なし	0.46億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.15) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.31)	3.60億円 (3.55億円) 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 留学生受入 (協力隊派遣) 123人 2人 21人 1人 (123人) (1人) (21人) (7人)
2010年	なし	0.12億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.12)	2.61億円 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 協力隊派遣 127人 4人 3人 10人
2010年 度まで の累計	100.91億円	65.87億円	31.23億円 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 協力隊派遣 607人 23人 166人 154.52百万円 70人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
エロンゴ州ウサコス地区エロンゴサッハ小学校教室建設計画 エロンゴ州ウサコス地区コンクリート・ブロック製造機材整備計画 コマス州ヴィントフック地区点字印刷機整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は697頁に記載。

サブサハラ・アフリカ地域

プロジェクト所在図

アンゴラ、ナミビア、南アフリカ共和国、レソト、スワジランド

〈アンゴラ全国対象プロジェクト〉

- ◎ 食糧援助(06)
- ◎ ルアンダ近郊諸州緊急地方給水計画(06)
- ◎ 国家地雷除去能力向上計画(06)(09)
- ◎ 小児感染症予防計画(ユニセフ経由)(07)(08)
- ◎ ポリオ撲滅計画(UNICEF経由)(10)
- ◎ ジョシナ・マシェル病院人材育成機能強化プロジェクト(10)

〈第二次ルアンダ州小学校建設計画(06)〉

〈緊急港湾改修計画(07)(08)(09)(10)〉

〈ルアンダ州及びベンゲラ州における コミュニティ参加を通じた子供のため の環境整備計画(UNICEF経由)(07)〉

〈レンドゥーエルンドゥ間道路改善計画(06)〉

〈アンゴラ

〈ナミビア

〈ウイントフック

〈(ボツワナ)

〈(ジンバブエ)

〈ハボローネ

〈ブレトリア

〈スワジランド

〈ムババネ

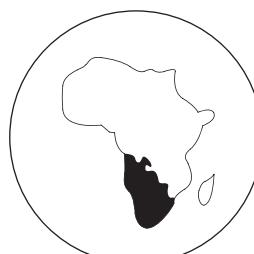
〈マセル

〈レント

〈南アフリカ共和国

〈南アフリカ共和国全国対象プロジェクト〉

- ◎ 南アフリカ柔道連盟柔道器材整備計画(10)



〈ヴィアナ職業訓練センター整備計画(10)〉

〈地域保健行政人材育成プロジェクト(07) キャバシティ向上プロジェクト(06)〉

〈南部アフリカ医療機器保守管理能力向上プロジェクト(09)〉

〈スワジランド全国対象プロジェクト〉

- ◎ 食糧援助(09)
- ◎ 中等教育改善計画(10)

〈レソト全国対象プロジェクト〉

- ◎ 食糧援助(09)

◎ 中等学校建設計画(07)

◎ 気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)

◎ 太陽光を利用したクリーンエネルギー導入計画(10)

◎ 中等学校建設・施設改善計画